

平成 3 0 年度 集団指導資料

実地指導・監査の実施状況について

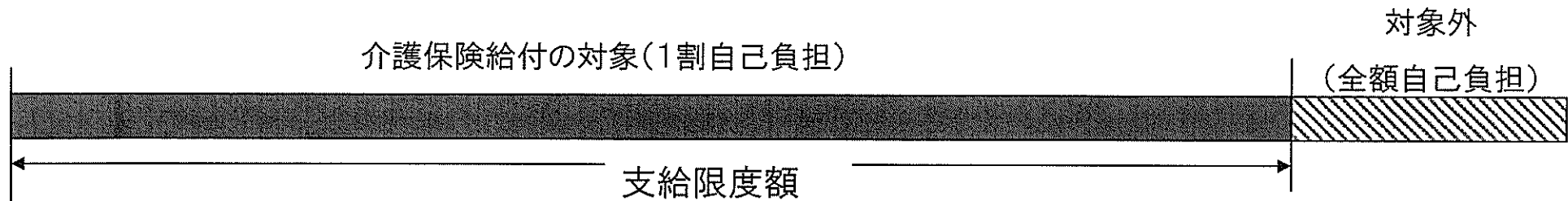
香川県健康福祉部 長寿社会対策課

平成 3 1 年 3 月 2 2 日、2 6 日

区分支給限度基準額について

○ 在宅サービスについて、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、必要な居宅介護サービスのモデルを用いて、要介護度毎に区分支給限度基準額を設定。

→ 支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額自己負担

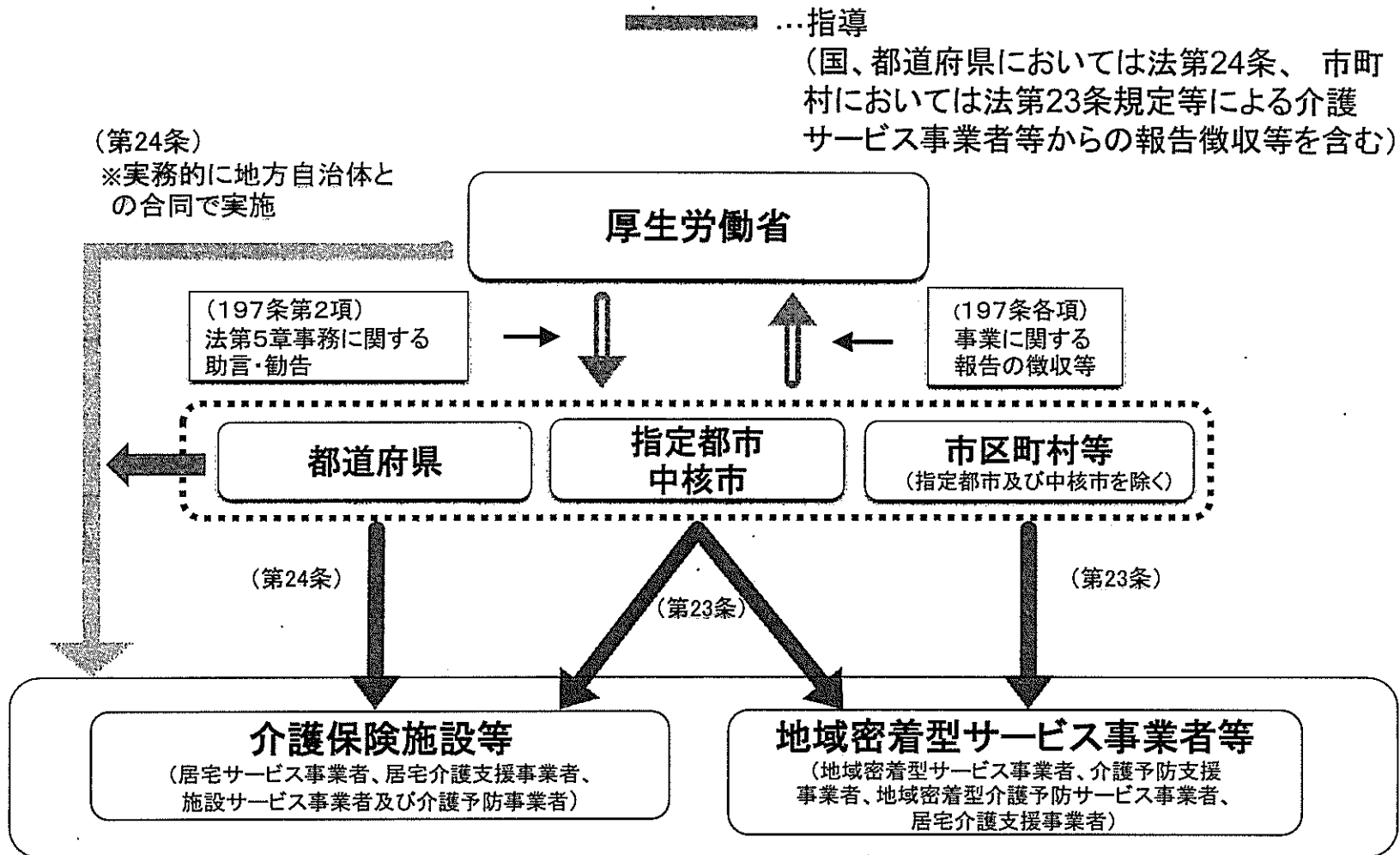


○ 要介護度別の支給限度額

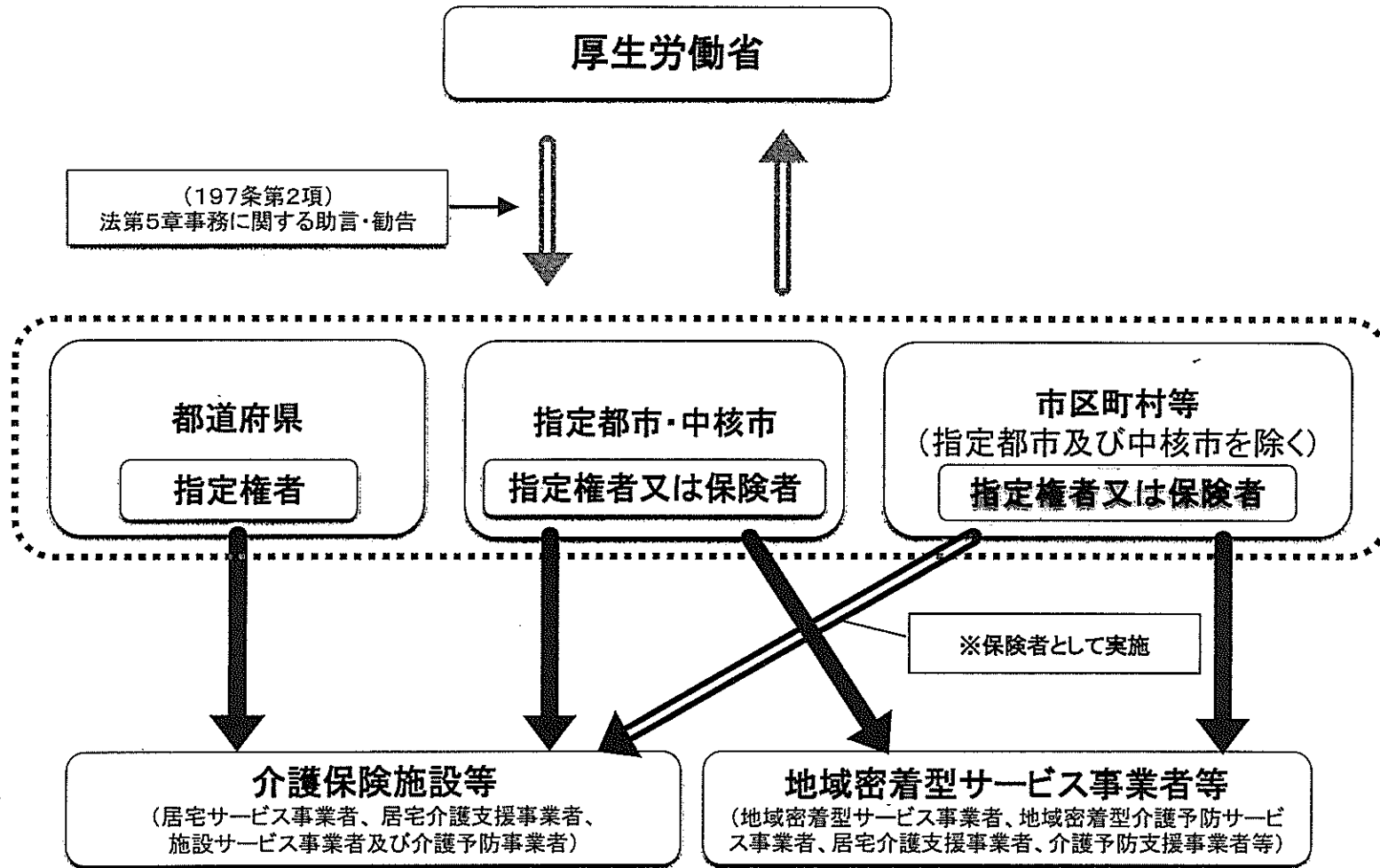
	支給限度額(円)【見直し後】	支給限度額(円)【現行】
要支援1	50,320	50,030
要支援2	105,310	104,730
要介護1	167,650	166,920
要介護2	197,050	196,160
要介護3	270,480	269,310
要介護4	309,380	308,060
要介護5	362,170	360,650

(注)額は介護報酬の1単位を10円として計算。

指導業務の仕組み

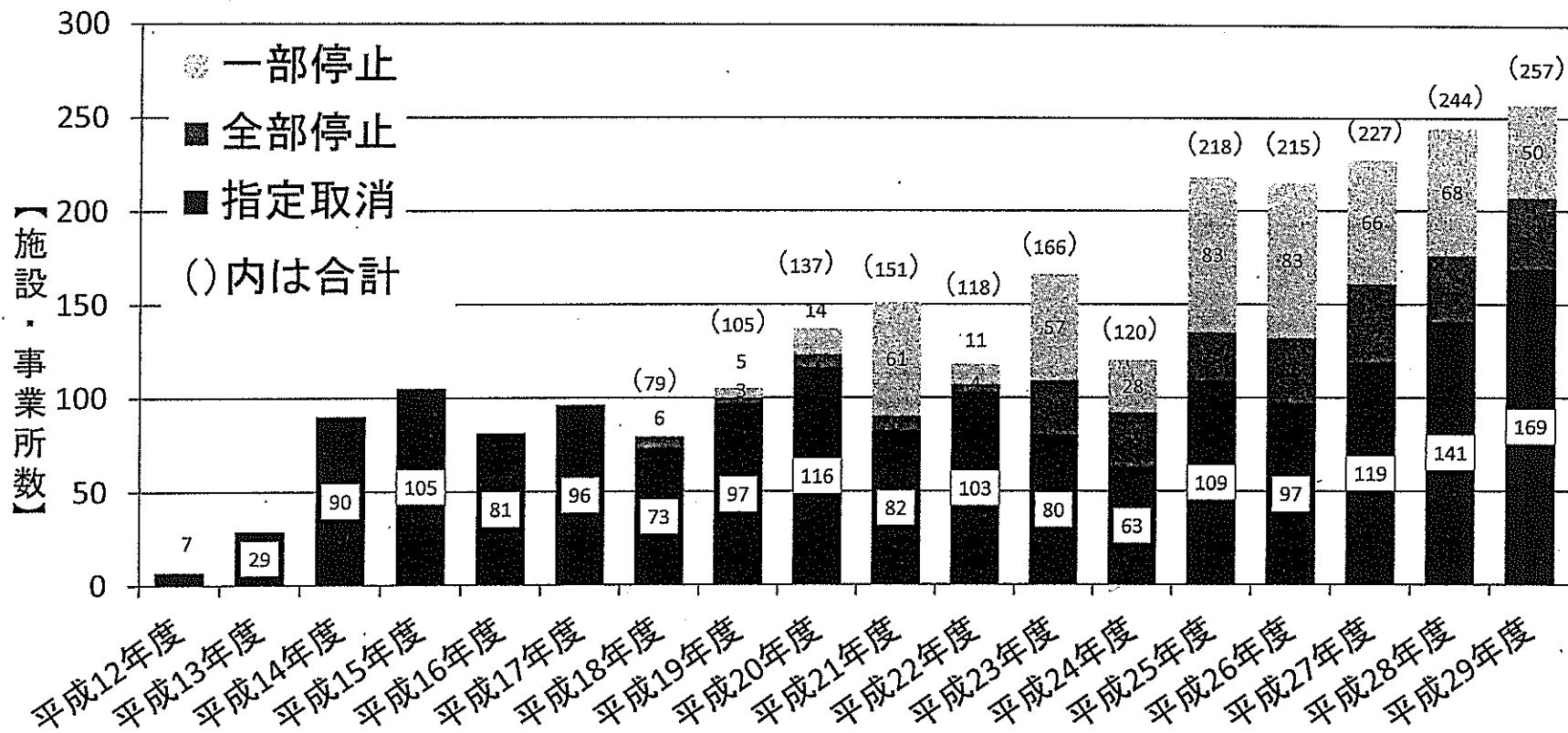


監査業務の仕組み



1. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図1) 事業所等内訳【年度別】(平成12年度～29年度)

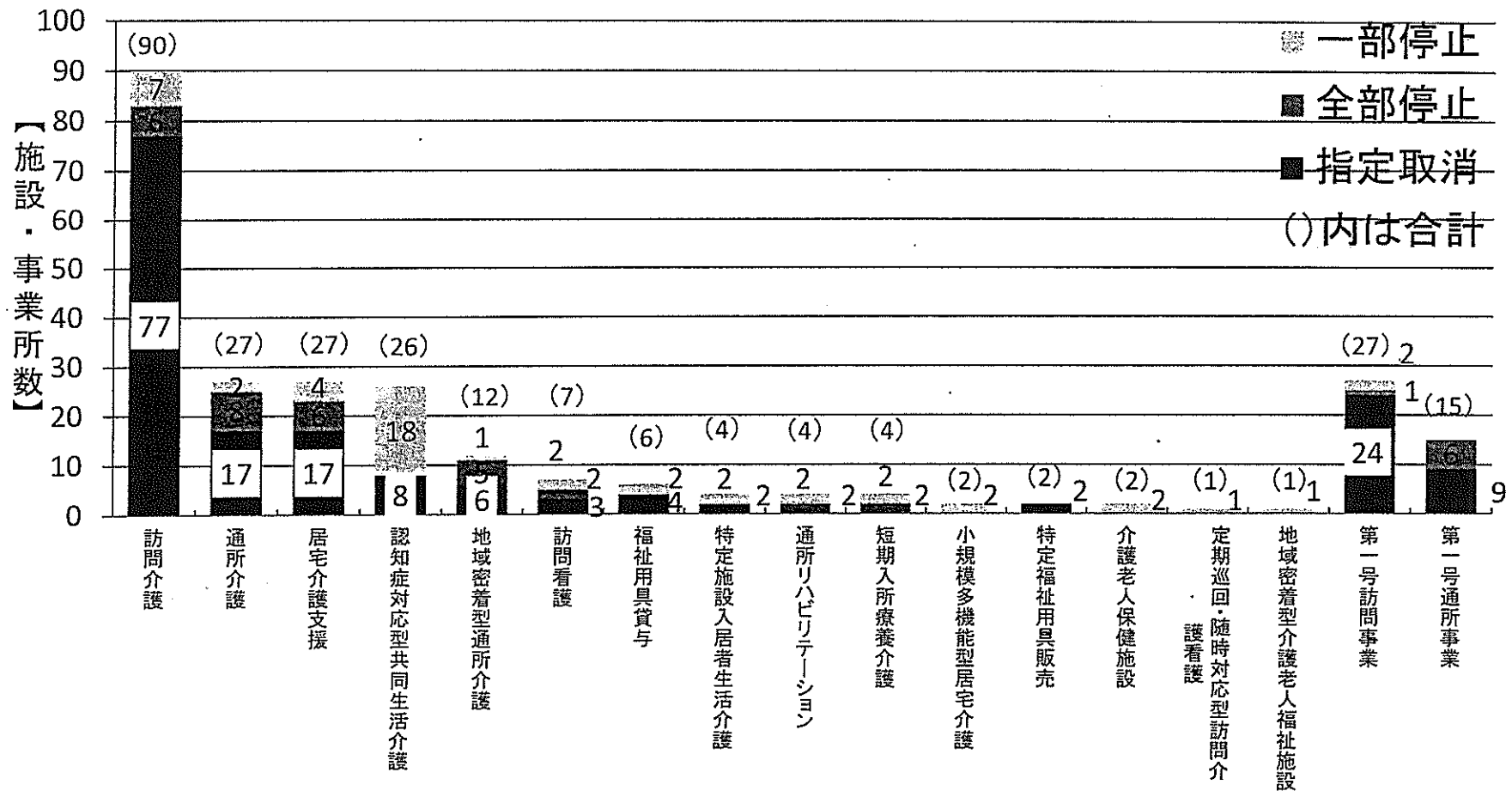
指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 2, 445事業所



注：1) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。
 2) 平成27年度以降には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。
 3) 効力の停止処分は、平成18年度から施行された。

3. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図3) 事業所等内訳【サービス別】(平成29年度)

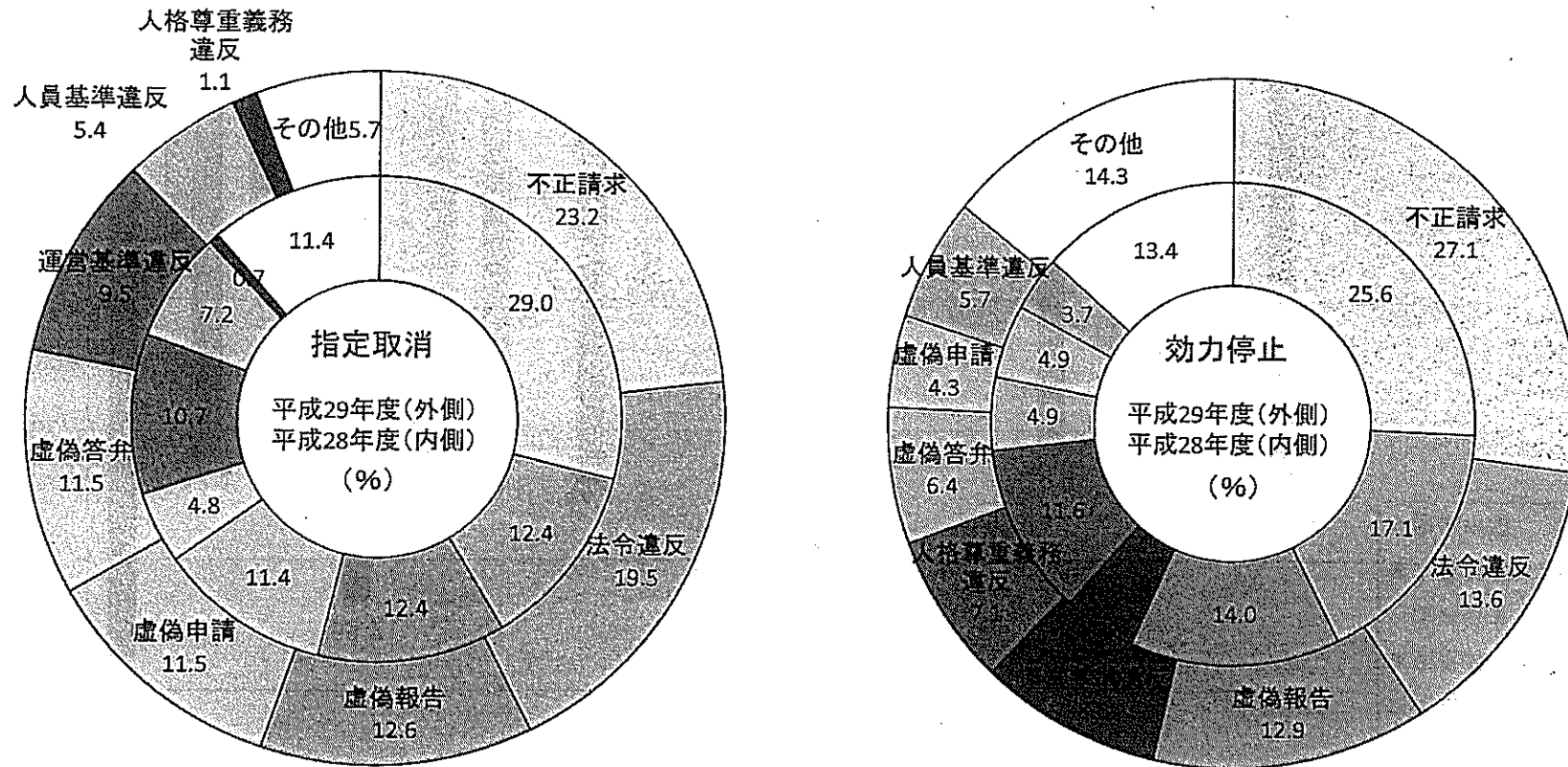
指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 257事業所



注: 1) 各サービス毎の件数には、介護予防サービス分を含む。
2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

6. 指定の取消事由・指定の効力の停止事由 (平成28・29年度)

(図6)



注：1) 指定取消・効力の停止における各年度の処分事由の合計を100としたときの割合である。
 2) 指定の効力の停止件数は、一部と全部を合算した値である。